

1.	平成26年度の予算編成方針	- 75-
2.	各会計別集計表	- 76-
3.	平成26年度一般会計 当初予算款別構成表	- 78-
4.	平成26年度一般会計当初予算 款別性質別経費分析表	- 80-
5.	平成26年度特別会計 当初予算款別構成表	- 82-
6.	一般会計の推移	- 85-
7.	一般会計決算年度別実質収支等	- 86-
8.	一般会計決算年度別財源表	- 86-
9.	地方交付税	- 87-
10.	年度別一般会計当初予算 経費別市民1人当たり額表	- 87-
11.	市債	- 88-
12.	市税	- 89-
13.	滞納整理	- 93-
14.	財産	- 95-

1. 平成26年度の予算編成方針

平成26年度の予算編成においては、市職員全員が本市の厳しい財政状況を認識し、地方自治体の職員として、一人ひとりが創意工夫を凝らし、自主的かつ主体的に改革意識を持った上で、次に掲げる基本方針に沿って取り組むものとする。

(1) 持続可能な財政構造の確立

- ・平成26年度の収支不足見込額35億円を解消し、持続可能で安定した財政構造を確立するため、行財政改革を着実に実行すること。
- ・全事業について必要性・有効性を十分検討し、第4次総合計画実施計画事業を含め徹底した見直しを行うこと。
- ・新規施策の立案や既存施策を拡大する場合は、他施策の廃止や歳出削減による財源捻出、歳入面での受益者負担の見直しや新規の補助金の獲得等による財源確保を原則とした予算を構築すること。

(2) 経営感覚を持った行政運営の醸成

- ・時勢や市民ニーズの変化などを的確に把握した上で、民間活力を生かした手法の検討など各施策を精査し、部局マネジメントにより限られた財源の有効活用と費用対効果を考慮した予算を構築すること。
- ・全施策を事業費だけでなく人件費等を含めたフルコストの視点に立ち、執行の方法や状況を厳しく検証し、今後の施策展開の方向性を明確にした上で、慣例や従来の発想にとらわれることなく、制度改正や廃止も含めた根本的な所要経費の見直しを実施すること。

(3) 将来世代のための改革推進

- ・本市の魅力や付加価値を高め、地域経済の活性化に繋がる施策を積極的に進め、未来奈良市の発展に繋がる事業展開を図ること。
- ・既存事業計画の再検討により市債発行を抑制し残高の縮減を図るなど財政負担の最適化を行うことで、将来世代への責任を果たす改革を推進すること。

2. 各会計別集計表

会計別		年度		平成 2 6 年度当初予算 (A)	平成 2 5 年度最
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	
一 般 会 計		126,000,000	55.8	130,269,026	
特 別 会 計	下 水 道 事 業 費	(廃止)	-	9,250,402	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	20,000	0.0	630,002	
	国 民 健 康 保 険	37,500,000	16.6	37,248,857	
	土 地 区 画 整 理 事 業	1,534,000	0.7	1,676,744	
	市 街 地 再 開 発 事 業	344,100	0.2	348,100	
	公 共 用 地 取 得 事 業	334,300	0.2	340,300	
	駐 車 場 事 業	328,700	0.2	333,200	
	介 護 保 険	26,203,000	11.6	25,155,787	
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	31,000	0.0	41,000	
	針 テ ラ ス 事 業	92,300	0.0	93,700	
	簡 易 水 道 事 業	-	-	-	
	後 期 高 齢 者 医 療	5,223,000	2.3	4,862,446	
	特 別 会 計 合 計		71,610,400	31.8	79,980,538
公 営 企 業 会 計	病 院 事 業	収 益 的 支 出	622,700	0.3	584,458
		資 本 的 支 出	42,000	0.0	4,847,323
		小 計	664,700	0.3	5,431,781
	水 道 事 業	収 益 的 支 出	8,947,000	4.0	7,940,393
		資 本 的 支 出	4,732,000	2.1	5,154,942
		小 計	13,679,000	6.1	13,095,335
	都 祁 水 道 事 業	収 益 的 支 出	515,000	0.2	400,885
		資 本 的 支 出	264,480	0.1	296,488
		小 計	779,480	0.3	697,373
	月ヶ瀬 簡易水 道事業	収 益 的 支 出	205,630	0.1	83,895
		資 本 的 支 出	20,700	0.0	18,700
		小 計	226,330	0.1	102,595
	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	8,355,000	3.7	-
		資 本 的 支 出	4,361,000	1.9	-
小 計		12,716,000	5.6	-	
公 営 企 業 会 計 合 計		28,065,510	12.4	19,327,084	
総 計		225,675,910	100.0	229,576,648	

終予算(B)	比較増減	対前年度比	平成24年度決算額	
構成比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A)/(B)×100 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
56.7	△ 4,269,026	96.7	139,819,020	59.8
4.0	皆減	皆減	10,219,528	4.4
0.3	△ 610,002	3.2	644,029	0.3
16.2	251,143	100.7	35,466,749	15.2
0.7	△ 142,744	91.5	1,447,272	0.6
0.2	△ 4,000	98.9	352,237	0.2
0.2	△ 6,000	98.2	442,285	0.2
0.2	△ 4,500	98.6	326,924	0.1
11.0	1,047,213	104.2	22,949,386	9.8
0.0	△ 10,000	75.6	75,895	0.0
0.0	△ 1,400	98.5	94,757	0.1
-	-	-	505,704	0.2
2.1	360,554	107.4	4,526,010	1.9
34.9	△ 8,370,138	89.5	77,050,776	33.0
0.3	38,242	106.5	2,418,122	1.0
2.1	△ 4,805,323	0.9	1,159,394	0.5
2.4	△ 4,767,081	12.2	3,577,516	1.5
3.5	1,006,607	112.7	8,162,356	3.5
2.2	△ 422,942	91.8	5,028,546	2.2
5.7	583,665	104.5	13,190,902	5.7
0.2	114,115	128.5	-	-
0.1	△ 32,008	89.2	-	-
0.3	82,107	111.8	-	-
0.0	121,735	245.1	-	-
0.0	2,000	110.7	-	-
0.0	123,735	220.6	-	-
-	皆増	皆増	-	-
-	皆増	皆増	-	-
-	皆増	皆増	-	-
8.4	8,738,426	145.2	16,768,418	7.2
100.0	△ 3,900,738	98.3	233,638,214	100.0

3. 平成26年度一般会計当初予算款別構成表

(1) 歳入

款名	予算額 (千円)	構成比 (%)	左のうち 一般財源、特定財源の別	予算額 (千円)	構成比 (%)	
① 市 税	52,310,803	41.5	○一般財源	81,795,610	64.9	
内 訳	市 民 税	26,399,448	20.9	市 税	52,310,803	41.5
	固 定 資 産 税	19,378,152	15.4	地 方 譲 与 税	840,000	0.7
	そ の 他	6,533,203	5.2	利 子 割 交 付 金	270,000	0.2
2 地 方 譲 与 税	840,000	0.7	配 当 割 交 付 金	490,000	0.4	
3 利 子 割 交 付 金	270,000	0.2	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	250,000	0.2	
4 配 当 割 交 付 金	490,000	0.4	地 方 消 費 税 交 付 金	3,800,000	3.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	250,000	0.2	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	300,000	0.2	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,800,000	3.0	自 動 車 取 得 税 交 付 金	150,000	0.1	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	300,000	0.2	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,614	0.0	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	150,000	0.1	地 方 特 例 交 付 金	230,000	0.2	
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,614	0.0	地 方 交 付 税	15,400,000	12.2	
10 地 方 特 例 交 付 金	230,000	0.2	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	0.1	
11 地 方 交 付 税	15,400,000	12.2	財 産 収 入	660,755	0.5	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	0.1	寄 附 金	6,300	0.0	
⑬ 分 担 金 及 び 負 担 金	1,574,993	1.3	繰 入 金	156,000	0.1	
⑭ 使 用 料 及 び 手 数 料	2,372,812	1.9	諸 収 入	68,138	0.1	
15 国 庫 支 出 金	22,789,106	18.1	市 債(臨 時 財 政 対 策 債)	6,800,000	5.4	
16 県 支 出 金	6,156,035	4.9				
⑰ 財 産 収 入	786,895	0.6	○特 定 財 源	44,204,390	35.1	
⑱ 寄 附 金	6,500	0.0	分 担 金 及 び 負 担 金	1,574,993	1.3	
⑲ 繰 入 金	285,470	0.2	使 用 料 及 び 手 数 料	2,372,812	1.9	
⑳ 諸 収 入	3,307,372	2.6	国 庫 支 出 金	22,789,106	18.1	
21 市 債	14,616,400	11.6	県 支 出 金	6,156,035	4.9	
○印は自主財源 その他は依存財源			財 産 収 入	126,140	0.1	
			寄 附 金	200	0.0	
			繰 入 金	129,470	0.1	
			諸 収 入	3,239,234	2.5	
			市 債	7,816,400	6.2	
合 計	126,000,000	100.0	合 計	126,000,000	100.0	

(2) 歳出

款名	予 算 額		左 の 財 源 内 訳 (千円)			
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	780,083	0.6			1	780,082
2 総 務 費	14,285,863	11.4	856,573	2,457,700	1,013,510	9,958,080
3 民 生 費	53,191,536	42.2	25,704,529	654,400	1,782,878	25,049,729
4 衛 生 費	10,713,620	8.5	241,599	247,500	859,251	9,365,270
5 労 働 費	119,892	0.1			10,600	109,292
6 農 林 水 産 業 費	537,788	0.4	131,648	53,900	4,776	347,464
7 商 工 費	1,587,039	1.3	15,902		1,316,888	254,249
8 観 光 費	938,715	0.7	30,096	86,200	72,689	749,730
9 土 木 費	9,128,344	7.3	864,646	1,859,600	721,064	5,683,034
10 消 防 費	4,394,717	3.5	16,068	511,900	169,708	3,697,041
11 教 育 費	12,616,350	10.0	1,062,808	1,899,700	1,393,054	8,260,788
12 災 害 復 旧 費	69,000	0.1	21,272	45,500	250	1,978
13 公 債 費	17,560,665	13.9			85,580	17,475,085
14 諸 支 出 金	26,388	0.0			12,600	13,788
15 予 備 費	50,000	0.0				50,000
合 計	126,000,000	100.0	28,945,141	7,816,400	7,442,849	81,795,610

4. 平成26年度一般会計当初予算款別性質別経費分析表

款名 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水 産業費	商工費	観光費
人件費	727,053	8,408,879	4,316,542	3,277,626	22,468	156,812	77,063	235,901
扶助費			28,329,146	485,326				
維持補修費		52,115	8,000	626,541		1,440		
物件費	17,555	4,043,234	6,869,316	3,982,402	43,879	73,244	122,802	284,374
補助費等	35,475	702,067	5,704,498	2,000,115	53,545	131,982	87,174	309,529
投資的経費		1,002,122	977,429	341,610		174,310		87,000
普通建設事業		1,002,122	977,429	341,610		174,310		87,000
補助		377,800	2,800	87,000				
単独		624,322	974,629	254,610		174,310		87,000
災害復旧事業								
補助								
単独								
貸付及び積立金		9,545	3,803				1,300,000	3,598
公債費								
繰出金		67,901	6,982,802					18,313
合計	780,083	14,285,863	53,191,536	10,713,620	119,892	537,788	1,587,039	938,715
構成比(%)	0.6	11.3	42.2	8.5	0.1	0.4	1.3	0.8

(単位：千円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復旧費	公 債 費	諸支出金	予 備 費	合 計	構成比 (%)
775,210	3,201,324	3,544,334					24,743,212	19.6
		220,471					29,034,943	23.1
811,066	5,215	168,250					1,672,627	1.3
788,202	432,479	5,272,347		58			21,929,892	17.4
2,403,821	74,999	510,551		100		50,000	12,063,856	9.6
2,489,500	680,700	2,872,637	69,000				8,694,308	6.9
2,489,500	680,700	2,872,637					8,625,308	6.8
1,400,100	70,000	1,568,783					3,506,483	2.8
1,089,400	610,700	1,303,854					5,118,825	4.0
			69,000				69,000	0.1
			30,000				30,000	0.0
			39,000				39,000	0.1
1,356		15,012			26,388		1,359,702	1.1
				17,560,507			17,560,507	13.9
1,859,189		12,748					8,940,953	7.1
9,128,344	4,394,717	12,616,350	69,000	17,560,665	26,388	50,000	126,000,000	100.0
7.3	3.5	10.0	0.1	13.9	0.0	0.0	100.0	

5. 平成26年度特別会計当初予算款別構成表

(1) 住宅新築資金等貸付金特別会計

(歳入)		(歳出)		(単位：千円)	
款	名	予算額	款	名	予算額
1.	繰入金	6,256	1.	住宅新築資金等貸付事業費	6,256
2.	諸収入	13,744	2.	公債費	13,744
	計	20,000		計	20,000

(2) 国民健康保険特別会計

(歳入)		(歳出)		(単位：千円)	
款	名	予算額	款	名	予算額
1.	国民健康保険料	8,600,594	1.	総務費	339,462
2.	使用料及び手数料	120	2.	保険給付費	25,658,498
3.	国庫支出金	8,457,707	3.	老人保健拠出金	1,300
4.	療養給付費交付金	1,276,274	4.	後期高齢者支援金等	4,950,500
5.	前期高齢者交付金	10,550,000	5.	前期高齢者納付金等	7,500
6.	県支出金	1,901,690	6.	介護納付金	2,020,000
7.	共同事業交付金	4,139,640	7.	共同事業拠出金	4,139,670
8.	財産収入	1,000	8.	保健事業費	310,770
9.	繰入金	2,536,914	9.	基金積立金	1,000
10.	諸収入	36,061	10.	公債費	25,000
			11.	諸支出金	45,800
			12.	予備費	500
	計	37,500,000		計	37,500,000

(3) 土地区画整理事業特別会計

(歳入)		(歳出)		(単位：千円)	
款	名	予算額	款	名	予算額
1.	国庫支出金	114,200	1.	西大寺駅南地区 土地区画整理事業費	334,500
2.	繰入金	1,027,035	2.	JR奈良駅南地区 土地区画整理事業費	337,900
3.	諸収入	765	3.	公債費	861,600
4.	市債	392,000			
	計	1,534,000		計	1,534,000

(4) 市街地再開発事業特別会計

(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1.繰入金	344,100	1.公債費	344,100
計	344,100	計	344,100

(5) 公共用地取得事業特別会計

(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1.繰入金	334,300	1.公債費	334,300
計	334,300	計	334,300

(6) 駐車場事業特別会計

(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1.使用料及び手数料	100,275	1.駐車場事業費	99,300
2.繰入金	228,147	2.公債費	229,400
3.諸収入	278		
計	328,700	計	328,700

(7) 介護保険特別会計

(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1.保険料	5,428,115	1.総務費	609,243
2.国庫支出金	5,692,785	2.保険給付費	25,147,800
3.支払基金交付金	7,321,438	3.地域支援事業費	427,223
4.県支出金	3,592,096	4.基金積立金	8,734
5.財産収入	8,734	5.諸支出金	10,000
6.繰入金	4,151,803		
7.諸収入	8,029		
計	26,203,000	計	26,203,000

(8) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1.繰入金	1,041	1.母子寡婦福祉資金貸付事業費	31,000
2.繰越金	816		
3.諸収入	29,143		
計	31,000	計	31,000

(9) 針テラス事業特別会計

(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1. 使用料及び手数料	73,500	1. 針テラス事業費	3
2. 財産収入	3	2. 公債費	92,297
3. 繰入金	18,797		
計	92,300	計	92,300

(10) 後期高齢者医療特別会計

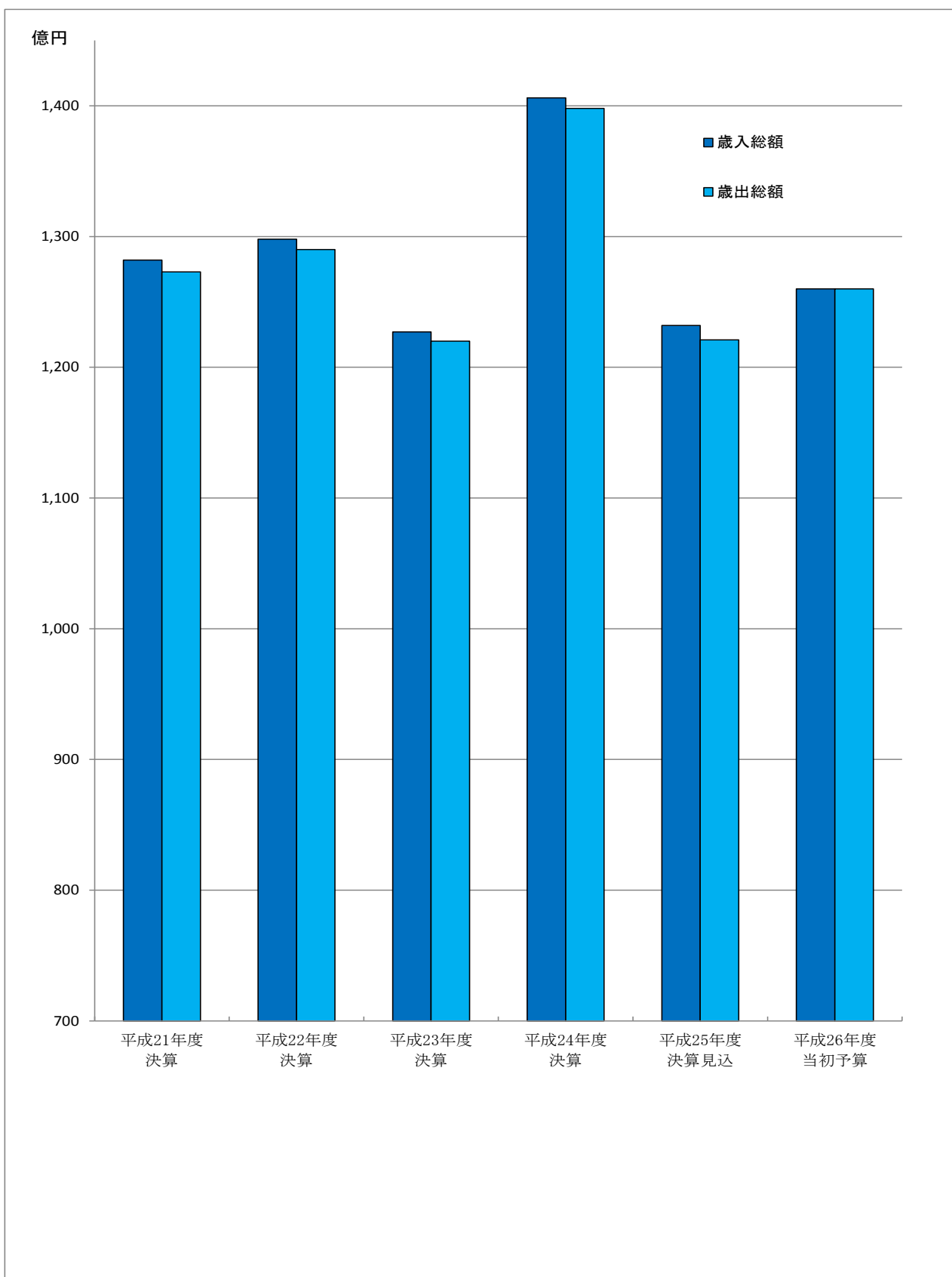
(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款名	予算額	款名	予算額
1. 後期高齢者医療保険料	4,177,658	1. 総務費	50,400
2. 使用料及び手数料	3	2. 後期高齢者医療金 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,965,700
3. 繰入金	805,437	3. 保健事業費	206,900
4. 繰越金	25,000		
5. 諸収入	214,902		
計	5,223,000	計	5,223,000

6. 一般会計の推移



7. 一般会計決算年度別実質収支等

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳 入 総 額	128,188,911	129,780,374	122,748,698	140,596,375	123,242,546
歳 出 総 額	127,321,482	128,989,229	121,957,562	139,819,020	122,051,604
歳入歳出差引額	867,429	791,145	791,136	777,355	1,190,942
翌年度へ繰り越すべき財源	160,494	91,883	96,515	105,200	111,206
実 質 収 支 額	706,935	699,262	694,621	672,155	1,079,736

※平成25年度については見込額

8. 一般会計決算年度別財源表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市 税	52,653,789	51,544,592	51,499,378	50,948,391	51,066,751
地 方 譲 与 税	884,095	865,082	846,410	798,838	763,034
利 子 割 交 付 金	327,652	289,882	279,601	213,909	212,398
配 当 割 交 付 金	170,016	202,607	224,501	244,953	441,302
ゴルフ場利用税交付金	294,586	277,193	270,882	267,488	284,531
自動車取得税交付金	339,745	242,034	218,971	259,875	228,169
地 方 交 付 税	13,645,078	15,359,016	15,725,116	16,155,363	15,999,368
国 庫 支 出 金	21,714,160	21,036,687	21,841,446	21,001,186	21,459,888
財 産 収 入	941,153	73,585	499,936	854,909	609,499
そ の 他	37,218,637	39,889,696	31,342,457	49,851,463	32,177,606
合 計	128,188,911	129,780,374	122,748,698	140,596,375	123,242,546

※平成25年度については見込額

9. 地方交付税

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成22年度 決 算	平成23年度 決 算	平成24年度 決 算	平成25年度 決算見込	平成26年度 当初予算
基準財政需要額	54,196,018	55,385,136	55,472,212	55,385,358	55,500,000
基準財政収入額	39,722,012	40,602,725	40,195,953	40,270,542	41,100,000
交付基準額	14,474,006	14,782,411	15,276,259	15,114,816	14,400,000
調整額	0	0	0	0	0
普通交付額	14,474,006	14,782,411	15,276,259	15,114,816	14,400,000
特別交付額	885,010	942,705	879,104	884,552	1,000,000
交付額合計	15,359,016	15,725,116	16,155,363	15,999,368	15,400,000
指 数	100.0	102.4	105.2	104.2	100.3

※ 指数は平成22年度交付額を100とする。

10. 年度別一般会計当初予算経費別市民1人当たり額表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人 件 費	72,701	72,073	70,853	69,310	67,915
扶 助 費	69,765	74,957	77,698	78,975	79,695
維持補修費	4,571	4,705	4,670	4,694	4,591
物 件 費	48,785	53,284	51,819	55,082	60,193
補助費等	26,545	21,224	22,380	23,051	33,113
投資的経費	44,094	28,673	25,290	24,755	23,864
普通建設事業費	43,983	28,559	25,178	24,654	23,675
災害復旧事業費	111	114	112	101	189
投資及び出資金	0	8	128	0	0
貸付及び積立金	4,605	5,454	4,580	4,625	3,732
公 債 費	45,117	45,532	46,889	47,901	48,200
繰 出 金	31,172	31,782	32,866	29,947	24,541
合 計	347,355	337,692	337,173	338,340	345,844

※ 年度当初現在の人口から算出。

11. 市 債

(単位：千円)

会 計 別	区 分	平成24年度末 起債残高	平成25年度末 起債残高 見込額	平成26年度中 起債増減見込額		平成26年度末 起債残高 見込額	
				起債見込額	元金償還 見込額		
一 般 会 計	1. 普通債	117,076,408	115,088,646	5,499,000	8,726,753	111,860,893	
	(1) 土木	40,833,429	39,871,662	1,810,100	3,189,829	38,491,933	
	(2) 教育	33,939,456	34,072,223	1,968,100	2,554,474	33,485,849	
	(3) 公営住宅	9,217,363	8,144,543	49,500	1,102,236	7,091,807	
	(4) その他	33,086,160	33,000,218	1,671,300	1,880,214	32,791,304	
	2. 災害復旧債	74,920	125,546	45,500	7,194	163,852	
	(1) 土木	73,920	108,446	41,900	7,157	143,189	
	(2) その他	1,000	17,100	3,600	37	20,663	
	3. その他	91,933,298	96,226,095	9,071,900	5,998,238	99,299,757	
	(1) 消防	2,556,790	2,363,398	511,900	398,254	2,477,044	
	(2) 退職手当	15,211,231	17,241,394	1,760,000	521,248	18,480,146	
	(3) 減税補填	6,752,166	5,215,234	-	1,307,874	3,907,360	
	(4) 臨時税収補	589,322	476,294	-	115,396	360,898	
	(5) 減収補填	2,048,239	1,939,569	-	142,365	1,797,204	
	(6) 第三セクター等改革推進	19,337,000	18,241,550	-	1,095,450	17,146,100	
	(7) 臨時財政策対	45,438,550	50,748,656	6,800,000	2,417,651	55,131,005	
	一般会計合計	209,084,626	211,440,287	14,616,400	14,732,185	211,324,502	
特 別 会 計	下水道事業費	下水道債	51,394,648	50,007,591	-	-	-
	住宅新築資金等貸付金	土木債	39,816	27,616	-	12,450	15,166
	土地区画整理事業	土木債	6,351,042	6,029,156	392,000	787,397	5,633,759
	市街地再開発事業	土木債	1,744,051	1,425,264	-	321,759	1,103,505
	公共用地取得事業	総務債	405,763	343,338	-	62,425	280,913
		土木債	1,142,319	892,318	-	250,002	642,316
		計	1,548,082	1,235,656	-	312,427	923,229
	駐車場事業	土木債	876,676	662,466	-	213,806	448,660
	母子寡婦福祉資金貸付金	母子寡婦福祉資金貸付債	167,615	156,666	-	-	156,666
	針テラス事業	針テラス事業債	1,200,450	1,126,600	-	73,850	1,052,750
	簡易水道事業	簡易水道債	3,813,833	-	-	-	-
特別会計合計		67,136,213	60,671,015	392,000	1,721,689	9,333,735	
一般会計・特別会計合計		276,220,839	272,111,302	15,008,400	16,453,874	220,658,237	

※簡易水道債については、平成25年度から奈良市水道局に移管

※下水道債については、平成26年度から奈良市企業局に移管

12. 市 税

(1) 税 率

税 目		税 率			
人	均等割	3,500円 ※個人の均等割の税率の軽減 (1)均等割を納付する義務がある控除対象配偶者又は扶養親族 1,700円 (2)上記に掲げる者を2人以上有する者 2,300円			
	所得割	一律 6%			
市 民 法 人	均等割	法 人 等 の 区 分			
		税率(年額)			
		<ul style="list-style-type: none"> ・公共法人及び公益法人等のうち均等割を課することができるもの ・人格のない社団等 ・一般社団法人及び一般財団法人(非営利型を除く) ・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの 		5万円	
		資本金等の額		市内の従業者数	
		1千万円以下		50人以下	5万円
				50人超	12万円
		1千万円超～1億円以下		50人以下	13万円
				50人超	15万円
		1億円超～10億円以下		50人以下	16万円
				50人超	40万円
10億円超～50億円以下		50人以下	41万円		
		50人超	175万円		
50億円超		50人以下	41万円		
		50人超	300万円		
	法人税割	14.7%			
固定資産税		1.4%			
軽自動車税		<ul style="list-style-type: none"> ○原動機付自転車 <ul style="list-style-type: none"> 50cc以下 1,000円 90cc以下 1,200円 125cc以下 1,600円 ミニカー 2,500円 ○軽自動車 <ul style="list-style-type: none"> 二輪(125cc超250cc以下) 2,400円 三輪 3,100円 四輪乗用 <ul style="list-style-type: none"> 営業用 5,500円 自家用 7,200円 四輪貨物 <ul style="list-style-type: none"> 営業用 3,000円 自家用 4,000円 専ら雪上を走行するもの 2,400円 ○二輪の小型自動車 4,000円 			
市たばこ税		紙巻たばこ等1,000本につき5,262円 旧3級品の紙巻たばこ等1,000本につき2,495円			
特別土地保有税		平成15年度から新たな課税は行っていない。			
入湯税		入湯客1人1日につき150円			
事業所税	資 産 割		従 業 者 割		
	税 率	1㎡につき年額600円	従業者給与総額の0.25%		
	免 税 点	事業所床面積1,000㎡以下	従業者数100人以下		
都市計画税		0.25%			

(2) 平成26年度市税内訳

科 目				調定見込額 (千円)	予算計上額 (千円)	予算計上率 (%)	
市 民 税	現年課税分	個人	現年度分	均等割	561,515	554,833	98.81
			所得割	22,006,802	21,744,912	98.81	
			過年度分	100,000	90,290	90.29	
		法人	現年度分	均等割	816,848	813,172	99.55
			法人税割	2,797,507	2,784,918	99.55	
			過年度分	70,000	63,504	90.72	
	滞納繰越分	個人		1,107,026	318,280	28.75	
		法人		107,220	29,539	27.55	
	小 計				27,566,918	26,399,448	95.76
	固 定 資 産 税	現年課税分	現年度分	土地	8,529,508	8,387,918	98.34
家屋				8,477,621	8,336,892	98.34	
償却資産			配分	1,015,048	1,015,048	100.00	
			一般	1,104,042	1,094,658	99.15	
過年度分				1	1	100.00	
滞納繰越分				1,696,660	478,118	28.18	
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金				65,517	65,517	100.00	
小 計				20,888,397	19,378,152	92.77	
軽 自 動 車 税	現年課税分	現年度分		434,984	417,281	95.93	
		過年度分		1	1	100.00	
	滞納繰越分				62,904	19,154	30.45
	小 計				497,889	436,436	87.66

科 目				調 定 見 込 額 (千円)	予 算 計 上 額 (千円)	予 算 計 上 率 (%)
市 た ば こ 税				1,917,543	1,917,543	100.00
特 別 土 地 保 有 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分	取 得 分	—	—	—
			保 有 分	—	—	—
		過 年 度 分	—	—	—	
	滞 納 繰 越 分			265,858	265	0.10
	小 計			265,858	265	0.10
入 湯 税				6,855	6,855	100.00
事 業 所 税	現 年 課 税 分		現 年 度 分	936,057	930,815	99.44
			過 年 度 分	1	1	100.00
	滞 納 繰 越 分			20,365	5,345	26.25
	小 計			956,423	936,161	97.88
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分	土 地	1,897,617	1,849,607	97.47
			家 屋	1,335,158	1,301,378	97.47
		過 年 度 分	1	1	100.00	
	滞 納 繰 越 分			312,920	84,957	27.15
	小 計			3,545,696	3,235,943	91.26
合 計				55,645,579	52,310,803	94.01

(3) 年度別市税決算額の内訳

(単位：千円)

区 分		年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普 通 税	市民税	個人分	24,238,942	22,456,356	22,141,150	22,688,978	22,456,305
		法人分	2,782,386	3,474,897	3,413,491	3,311,264	3,428,854
		小 計	27,021,328	25,931,253	25,554,641	26,000,242	25,885,159
		固定資産税	19,509,074	19,414,250	19,504,740	18,631,964	18,692,908
		軽自動車税	386,375	392,014	398,984	410,025	419,748
		市たばこ税	1,583,250	1,627,565	1,830,592	1,796,184	1,996,388
		特別土地保有税	0	300	0	0	0
		小 計	48,500,027	47,365,382	47,288,957	46,838,415	46,994,203
目 的 税		入 湯 税	9,404	9,648	7,497	7,003	6,754
		事 業 所 税	855,615	889,454	920,672	955,211	907,048
		都 市 計 画 税	3,288,743	3,280,108	3,282,252	3,147,762	3,158,746
		小 計	4,153,762	4,179,210	4,210,421	4,109,976	4,072,548
合 計			52,653,789	51,544,592	51,499,378	50,948,391	51,066,751

※平成25年度については見込額

13. 滞 納 整 理

(1) 滞納整理の目的

納期内に納税している多くの納税者との公平性を保ち、社会基盤の整備や福祉の充実にに向けて必要な財源を確保するために取り組むとともに、滞納者には自主納税の啓発、推進を図っていく。

(2) 滞納整理の必要性

市税の滞納は、納税者本人にとって税金以外に延滞金が徴収されるなど、不利益となるのはもちろん、滞納整理のための費用や時間を使うことになり、市財政の大きな負担になる。

この費用については、貴重な市税から支出されるので市民にとっても大きな損失になる。

このことから、滞納になった市税を、徴収しないまま放置しておけば、市全体に滞納者がまん延し、納税する人がいなくなってしまうため、市は市税を公平に課税するだけでなく、公平に徴収しなければならない責務を負っている。

(3) 滞納整理の流れ

「滞納」とは、納税者がその納付すべき市税をその納付の期限までに納付しない状態をいう。さらに、督促状を送達したにもかかわらず、放置していると、「滞納処分」を受け、強制的に税金を徴収することになる。

(4) 納税催告

納期限を過ぎ、なおかつ督促状が送達されても納付や納税相談のない滞納者には、電話や文書による催告を行う。

(5) 延滞金

納税者が市税を納期限までに納付しなかった場合には、納期限の翌日から1カ月を経過する日までは年4.3%、それ以降には年14.6%の割合で延滞金が加算となる。なお、平成26年1月1日からは、納期限の翌日から1カ月を経過する日までは年2.9%、それ以降には年9.2%（特例基準割合により変更あり）の割合で延滞金が加算となる。

(6) 徴収猶予

風水害等の災害や盗難に遭ったとき、生計を一にしている親族が病気または負傷したとき、事業を廃止または休止したとき、事業につき著しい損失を受けたときなど、止むを得ない事情から各納期内に納付することが困難な納税者は、徴収緩和制度の一つとして申請に基づいて1年以内の徴収を猶予する。さらに止むを得ない事情を認めたときは、さらにもう1年徴収を猶予する。

(7) 財産調査

滞納者の納付能力の判定や滞納処分の執行には、滞納者の財産の有無や生活実態を把握することが必要となり、次のような財産調査を行う。

- ① 土地や家屋の不動産を所有していないか、自動車を所有していないか調査を行う。
- ② 銀行などの金融機関に対して、預貯金残高などの調査を行う。
- ③ 生命保険会社などに対して、保険契約の有無などについての調査を行う。
- ④ 勤務先に対して、支払給与額などの調査を行う。

このように、滞納者の財産を発見するため、官公署、金融機関、生命保険会社、勤務先などに、財産調査を徹底し、早期に滞納者の現状把握を行う。

(8) 滞納処分実績

		差 押	参加差押	交付要求	計
平成 21 年度	処分者数 (人)	184	26	308	518
	処理金額 (千円)	798,498	96,803	187,115	1,082,416
平成 22 年度	処分者数 (人)	108	13	288	409
	処理金額 (千円)	297,733	33,320	225,271	556,324
平成 23 年度	処分者数 (人)	400	15	222	637
	処理金額 (千円)	853,809	19,065	132,671	1,005,545
平成 24 年度	処分者数 (人)	829	6	165	1,000
	処理金額 (千円)	857,619	6,824	428,114	1,292,557
平成 25 年度	処分者数 (人)	720	10	173	903
	処理金額 (千円)	906,534	279,734	92,579	1,278,847

(9) 公売実績

		会場公売	インターネット公売	計
平成 21 年度	実施回数	5	9	14
	物件数	24	27	51
	売却価格 (千円)	6,664	1,284	7,948
平成 22 年度	実施回数	1	5	6
	物件数	6	37	43
	売却価格 (千円)	1,625	322	1,947
平成 23 年度	実施回数	3	2	5
	物件数	5	4	9
	売却価格 (千円)	1,681	311	1,992
平成 24 年度	実施回数	3	3	6
	物件数	5	9	14
	売却価格 (千円)	10,893	382	11,275
平成 25 年度	実施回数	1	2	3
	物件数	2	2	4
	売却価格 (千円)	638	11,923	12,561

14. 財 産

(1) 公有財産

ア 行政財産

(平成26年3月31日現在)

区 分		土 地 (㎡)	建 物 (㎡)			
			木 造	非 木 造	合 計	
本 庁 舎		31,366.82	—	40,708.10	40,708.10	
そ の 政 他 機 関 の 関	消 防 施 設	消 防 施 設	28,394.19	85.71	15,822.82	15,908.53
	そ の 他 の 施 設	出 張 所	53,858.95	714.66	13,030.98	13,745.64
		連 絡 所	1,036.92	131.90	221.41	353.31
		ふれあい会館	20,536.93	157.33	4,013.46	4,170.79
公 共 用 財 産	学 校	高 等 学 校	40,516.87	—	15,880.37	15,880.37
		中 学 校	573,357.62	1,049.32	167,617.95	168,667.27
		小 学 校	904,177.34	2,744.31	273,159.43	275,903.74
		幼 稚 園	88,887.98	330.29	41,407.58	41,737.87
	公 営 住 宅	市 営 住 宅	253,668.78	3,802.95	182,184.10	185,987.05
	公 園	公 園 施 設	2,042,479.20	30.72	3,131.09	3,161.81
	そ の 他 の 施 設	そ の 他 の 教 育 施 設	527,839.16	2,776.82	79,073.52	81,850.34
		民 生 施 設	324,852.28	462.85	65,780.52	66,243.37
		そ の 他 の 施 設	567,240.07	4,383.48	153,409.74	157,793.22
合 計		5,458,213.11	16,670.34	1,055,441.07	1,072,111.41	

イ 普通財産

(平成26年3月31日現在)

区 分		面 積 (㎡)
建 物		13,168.11
土 地	宅 地 ・ 溜 池 等	641,208.53
	山 林	276,063.33
合 計		930,439.97

(2) 有価証券

(平成26年3月31日現在)

区 分	株 数	金 額 (千円)
奈良ゴルフ場株式会社	7	700
奈良観光土地株式会社	150	15,000
株式会社奈良市清美公社	20,000	10,000
奈良テレビ放送株式会社	24,902	12,451
関西文化学術研究都市センター株式会社	320,000	160,000
奈良市市街地開発株式会社	4,000	100,000
株式会社NHKプラネット	20	1,000
株式会社奈良中国文化村	200	10,000
奈良生駒高速鉄道株式会社	10,255	512,750
株式会社奈良シティエフエム コミュニケーションズ	12	600
近畿日本鉄道株式会社	10,000	500
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	10	500
株式会社南都銀行	38,525	1,926
こまどりケーブル株式会社	15	750
株式会社まちづくり奈良	120	6,000
合 計	428,216	832,177

(3) 出資による権利

(平成26年3月31日現在)

区 分	出 資 日	率 (%)	金 額(千円)
奈良県農業信用基金協会	昭和37年 3月17日	0.6240	13,250
奈良県信用保証協会	昭和24年12月 3日	0.4440	68,634
社団法人 奈良県畜産会	昭和50年 5月17日	4.9782	798
財団法人 奈良県農業振興公社	昭和47年 8月30日	2.6900	538
公益財団法人 国立京都国際会館	昭和41年 7月28日	0.1330	500
社団法人 奈良県野菜価格安定基金	昭和54年 7月17日	1.4675	700
大阪湾広域臨海環境整備センター	昭和57年 2月18日	3.1848	4,360
財団法人 奈良県食肉公社	昭和61年 4月 2日	1.1300	13,300
社会福祉法人 奈良市社会福祉協議会(ボランティア基金)	昭和62年 4月22日	100.0000	164,712
財団法人 砂防ボランティア整備推進機構	平成 3年 9月12日	0.0175	110
財団法人 奈良県労働者福祉協議会	平成 6年10月31日	2.5607	3,900
財団法人 奈良市生涯学習財団	平成13年 3月 1日	100.0000	50,000
財団法人 奈良県林業基金	昭和58年11月29日	2.7027	200
地方公共団体金融機構	平成20年 7月25日	0.1244	20,655
一般財団法人 奈良県ビジターズビューロー	平成21年 8月17日	22.8833	50,000
一般財団法人 奈良市総合財団	平成23年 7月22日	100.0000	50,000
合 計			441,657

(4) 基金

(平成26年3月31日現在)

基金名	金額(千円)	基金設置目的
朱雀大路跡整備事業基金	392	朱雀大路跡の整備事業の推進資金
地元公共事業積立基金	1,956,917	財産区住民の福祉増進の公共事業の資金
財政調整基金	532,557	本市財政の健全運営に資するため
観光振興基金	54,890	観光の振興に必要な資金を積み立てるため
減債基金	161,401	市債の償還及び将来にわたる本市財政の健全運営に資するため
平城浄化センター整備事業基金	0	平城浄化センターの整備事業等に必要な財源
市民文化振興基金	6,119	市民文化の向上を目的とする事業の推進に必要な財源
町並み保存整備事業基金	254,175	町並み保存整備事業を推進し、奈良にふさわしい伝統的景観を造り出すために必要な財源
福祉基金	120,946	社会福祉の増進に必要な資金を積み立てるため
地域づくり推進基金	702,969	地域づくりの推進に必要な資金を積み立てるため
月ヶ瀬八幡橋維持管理基金	6,532	月ヶ瀬八幡橋の維持管理に必要な資金を積み立てるため
地域振興基金	4,000,000	本市における市民の連帯の強化、地域振興等に要する経費の財源に充てるため
心のふるさと応援基金	2,101	文化財の保存・活用、観光振興等奈良の魅力を高め発展させるための資金を積み立てるため
教育振興基金	2,021	教育振興を目的とする事業の推進に必要な資金を積み立てるため
公共下水道及び農業集落排水処理施設整備事業基金 (下水道事業費特別会計)	0	公共下水道及び農業集落排水処理施設の整備事業に必要な資金を積み立てるため
国民健康保険財政調整基金 (国民健康保険特別会計)	671,286	国民健康保険財政の健全な運営に資するため
介護給付費準備基金 (介護保険特別会計)	1,008,414	本市が行う介護保険の保険給付に必要な資金を積み立てるため
針テラス事業基金 (針テラス事業特別会計)	480	針テラス事業の円滑な運営及び拡充に必要な資金を積み立てるため
合計	9,481,200	

